

まちの行政改革の取り組み状況

—第5次行政改革プラン—



町は、これまで「町行政改革大綱」（平成9年3月策定・平成18年12月策定・平成23年3月策定・平成28年3月策定・令和3年3月策定）、行政改革プランを5度にわたり定め、行政サービスの向上と自立的な行財政運営の確立を目指し、町民の皆さんの理解をいただきながらまちづくりを進めてきました。

第5次行政改革プラン(5年間)のうち、令和4年度(2年目)の取り組みについて、その概要をお知らせします。

■問い合わせ先…総務課 ☎46-5540

推進項目	取組項目	取組実績
②民間委託・民営化などの推進	給食調理業務の民間委託検討、公共施設の民営化、民間委託指定管理者制度の活用検討	給食調理業務の在り方、各公共施設の民間委託、指定管理者制度の導入などについて検討しました。
③ICTの活用	ICTを活用した内部事務の合理化について検討	自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)について会議を2回、DX推進委員会を1回開催し、内部事務の効率化を検討しました。

3 健全な財政運営の推進

推進項目	取組項目	取組実績
①自立性の高い行政運営と財政状況の積極的な公開	財政調整基金は標準財政規模の10～15%維持【目標:毎年度4億円以上】、新公会計制度の導入による財務書類の作成・公表	・標準財政規模の4億円以上を維持しました。【実績:4年度11.7億円】 ・3年度の財務書類を作成し、公表しました。
	経常収支比率の改善【目標:4年度90.0%】	経常経費の削減に取り組みましたが、物件費などの増額や普通交付税の減額により目標を達成できませんでした。【実績:4年度94.7%】
②起債発行の抑制	実質公債費比率15%未満の維持	【実績:3年度9.1%】
	将来負担比率300%未満の維持	【実績:3年度80.1%】
	プライマリーバランス黒字化を維持	起債の新規発行額を抑制し、プライマリーバランスを黒字化しました。
③財源確保の対策	ふるさと納税制度のPRによる寄付金増対策【目標:4年度300件】	ふるさと納税業務を外部委託し、返礼品、寄附額がともに増加しました。【実績:4年度414件】
	手数料・使用料の適正化、未利用地の売却の検討・実施	コンビニ交付サービスの開始に向けて各種証明書の発行事務手数料の見直しの検討を行い、令和5年3月にコンビニ交付サービスを開始しました。
	税等収納方法の検討	コンビニ収納状況を検証し、二次元コード対応やその他の収納方法を検討しました。
④経費の節減合理化	内部管理事務費の節減【目標:4年度までに年間100万円削減】	消耗品などの内部事務に関する経費節減に努めましたが、物価高騰の影響もあり、目標を達成できませんでした。【実績:4年度17万円増加】
	庁舎維持コストの縮減【目標:4年度までに年間40万円削減】	節減に努めましたが、光熱費高騰の影響により目標を達成できませんでした。【実績:4年度370万円増加】

※プライマリーバランス…社会保障や公共事業をはじめ、さまざまな行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税金などで賄えているかどうかを示す指標。

4 職員の人材育成と機能的な組織の構築

推進項目	取組項目	取組実績
①組織機構の見直し	組織・機構の検証	組織機構の検証を行い、組織の在り方を検討しました。
②定員管理・給与の適正化	町定員適正化計画に基づく定員管理【目標:4年度114人】	【実績:4年度113人】
	給与改善の適正化	毎年度示される国と県人事院勧告に基づき、その際の財政状況や他市町村の動向などを総合的に勘案し対応しました。
③目標管理を基礎とした人事評価制度的な運用	人事評価制度の実施	人事評価制度の理解に努め、人事評価を実施しました。
④人を育てる環境づくりと資質の向上	職場研修(OJT)の実施	職員の資質向上と能力開発を行うため、職場における上司・先輩などが仕事を通じて行うOJTを実施しました。
⑤議論が活発に行われる環境づくり	週末、月例など定期的に課内会議を開催	適時に課内会議を実施しました。

■推進計画全体の取り組み状況

行政改革プラン 取り組み項目	項目数	内 訳(行政改革の具体的方策別)				
		協働によるまちづくりの推進	効率的な行政経営の推進とICT(情報通信技術)の活用	健全な財政運営の推進	職員の人材育成と機能的な組織の構築	
計画	42	15	9	12	6	
実績 ※	A評価	39	15	9	9	6
	B評価	3	0	0	3	0
	C評価	0	0	0	0	0

※実績は、A(達成した)、B(実施したが達成しなかった)、C(未実施)で評価

1 協働によるまちづくりの推進

推進項目	取組項目	取組実績
①住民に開かれた信頼される行政運営	各課に情報公開担当者を設置、町広報の充実、ホームページの充実、オープンデータなどの町政情報の積極的な公開	各課に情報公開担当者を設置し、情報公開条例に基づく適切な運用の周知と町政情報の提供を行いました。
	会議内容の公表、職員給与の公表、財政状況の公表、補助金などの公表、各種計画などの公表	重要施策や各種会議の内容などを公開しました。
②住民と行政との連携強化	各種まちづくり懇談会の開催	移住希望者との懇談会を3回実施しました。
	審議会委員などの公募制の推進	審議会や各種委員会などの委員について公募制に取り組みました。【実績:町男女共同参画推進委員会委員など】
	審議会委員などへの女性の登用【目標:4年度23%】	委員改選時に女性登用を促し、4年度は目標値を達成しました。【実績:25.1%】

2 効率的な行政経営の推進とICT(情報通信技術)の活用

推進項目	取組項目	取組実績
①行政評価システムの推進と活用	効率的な行政経営システム(庁議などの活性化)の活用	庁議、関係部署協議、企画・財政協議など効率的な行政経営システムを活用しました。
	事務事業評価の実施	事業内容の評価審査を行い、事業評価と合わせ予算編成に反映させることができました。【実績:10事業実施】
	政策評価の実施	政策評価を実施し、総合計画の進捗状況の確認を行うとともに、実施計画の策定に反映しました。
	行財政改革推進協議会の開催	協議会を毎年度開催し、進捗状況、事務事業評価について審議しました。